

ICT を通じた情報共有は協調的行動を促進するか？

○中村彰宏 (Akihiro Nakamura)、杉山拓海 (Takumi Sugiyama)、眞中今日子 (Kyoko Manaka)

Keywords : 間接互惠性、利他性、アンケート調査、WTP (支払い意思額)、コンジョイント分析

1 目的

本研究は、人々が他者に順番を譲るという利他的行動に関して ICT による情報共有が果たす効果を分析している。具体的には、行列における順番交代を題材に、相手の状況 (困っている(便益大)、あるいは過去に利他的行動を多く行ってきた人であること) が ICT を通じて明らかになった場合、利他的行動が変化するかを分析している。これらはスマホ普及によって実現したシナリオである。具体的な仮説としては、①「相手の便益を認識している時ほど、『純粋な利他性』が大きくなる」と、②「相手が利他的な行動をとる人である時ほど『純粋な利他性』が大きくなる (間接互惠性)」を設定した。

2 方法

これらの仮説を検証するため、コンジョイント型設問を含む表明選好法を用いたアンケート調査を実施し、待ち行列の順番交代に対する支払い意思額 (WTP) を推計した。当該調査では、回答者が待ち行列に並んでいる場面において、金銭のやり取りによって列の順番を交代できるようなアプリケーションがあることを想定し、回答者は、交代を希望する人の順番と金額を確認したうえで、列の順番交代の可否を回答した。

さらに、交代を希望する人が困難な状況であることや、過去に多くの人に順番を譲った経験を持つ人物であるといった相手の状況・属性がアプリケーションを通じて示された際に、WTP がどのように変化するのかをあわせて推計した。

3 結果

推計の結果、個人が時間に対して線形の不効用が発生していると仮定した場合でも、自身よりも10分程度遅い順番の人であれば無償で譲ってあげてもよいと考える傾向が示された。また、相手の状況・属性が分かる場合には、受取額が小さくても順番を譲ってもよいと考えてることも示された。

4 結論

以上より、今回設定した2つの仮説は、回答者が想定した待ち行列の目的によっては「純粋な利他性」や「間接互惠性」の効果が弱いケースもあったものの、概ね支持された。譲り合いの文脈において利他的行動を誘発するには、相手の状況・属性を知覚できることが重要な誘因のひとつとなり得る。本研究の分析結果は、「スマホの普及によって他者の状況が分かることで、自身の行動が他者に与える効果を正確に把握出来たり、他者がどのような人物であるかを正確に把握できることによって、利他的行動が促進されること」を示唆している。

※: 本研究は国際交通安全学会 (2408B)と科学研究費補助金(25K05361)の研究成果の一部である。

【主要参考文献】

- Andreoni, J. (1989). Giving with impure altruism: Applications to charity and Ricardian equivalence. *Journal of political Economy*, 97(6), 1447-1458.
- Gangadharan, L., Grossman, P. J., & Xue, N. (2023). Using willingness to pay to measure the strength of altruistic motives. *Economics Letters*, 226, 111073.